

第3期 事業計画書

期間：令和3年11月1日～令和4年10月31日

(基本方針)

1. 地域のために活動し、地域の資源を搾取しない
2. 方針・活動内容が異なっても、他地域・他団体などに敬意を
3. 志は大切だが、家族・友人なによりも自分自身の活動を大切に
4. 赤字体質の脱却

1 概要

第2期も前期に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、飲食・観光業が大打撃を受けていた。このため、メイン事業である「とことこシリーズ」に関しては、数字がとりやすい飲食・お出かけ系ではなく、高梁川志塾や学校関係など、地域系の取り組み紹介を中心に対応。

このため、さらに赤字が拡大する結果となったが、地域との繋がりはさらに強くなり、報道機関とは異なる、地域コミュニティ Web メディアとしての認知が広がっている。さらに、地域の情報発信を担う「市民ライター」の育成講座として、「高梁川流域ライター塾」を実施したことで、一般消費者との接点も増やすことができた。

3期目となる今期は、前期からの事業を継続しつつ、メディア運営事業は縮小し、黒字化を目指した運営を行うこととする。

2 新規事業

住民主体の倉敷市イベント情報発信「市民レポーター」事業（担当理事：戸井・森田）

「令和4年度倉敷市市民企画提案事業」の協働準備コースに申請し、市民が参加する倉敷市の情報発信として「くらくらレポーター」の育成と稼働を目指す。

背景として、前期からの継続事業である「高梁川流域ライター塾（令和3年度高梁川流域地域づくり連携推進事業）」で育成した市民ライター活動の場として、倉敷観光 Web 内「倉敷観光ブログ」の倉敷市地域リポーターとして活動できないかを打診したところ、担当課は前向きな意向を示したものの、その後の動きが停止している。

令和5年度に「協働事業部門」にチャレンジする足がかりとして、今期は自主事業部門で、レポート記事に特化した市民ライターの育成と活動の定着を図る。

高梁川流域ライター育成事業（担当理事：西山・後藤）

「高梁川流域ライター塾」で育成した、市民ライターの登録および周知の仕組みとして、ポータルサイトを構築したが、今期は登録～仕事のマッチングまでの仕組み作りを行う。

3 既存事業

メディア運営事業（とことこシリーズ）（担当理事：岡本・西山、ほか業務執行理事）

倉敷ととことこ・備後ととことこの既存メディアの運営は継続するが、前期以上に外注費の抑止を行う。このため、公開する記事数が減ることになるが（2メディア合計で月10本程度）、今期に限って、役員が記事を書く割合を増やすことで、本数を下支えする。

このような状況のため、新規メディア（高梁川ととことこなど）の検討は停止し、既存メディアの維持を最優先で運営する。

セミナー事業（高梁川流域ライター塾）（担当理事：戸井・西山）

前期からの継続事業である「高梁川流域ライター塾（令和3年度高梁川流域地域づくり連携推進事業）」を推進する。

高梁川流域ライター塾については、3年間継続を目指しているため、令和4年度「高梁川流域地域づくり連携推進事業」が行われた場合、申請する予定。連携団体・解決する課題などは、変更する必要があるが、同種の事業で連続申請しても問題ないことは担当課に確認済。

イベント事業（岡山ブログカレッジ）

緊急事態宣言が続く状況で、思うように開催できなかった「岡山ブログカレッジ」は、不定期開催となっているが、セミナーについては高梁川流域ライター塾にリソースを集中させるため、今期で終了とする方向とする。

このため、最終回については少し盛大なイベントとするべく、実施時期などを含めて検討する。

受託事業（担当理事：戸井）

前期力を入れた、20万円程度の小口HP制作案件の受託開発については、外注開発メンバーの育成も進められたため、さらに拡大を目指す。

その他、高梁川流域ライター塾の運営したことから、オンライン配信のサポートなどの問い合わせも受けるようになったため、配信を委託している株式会社 Stage person との連携を深めていく。

広告戦略と寄付募集（担当理事：村上）

前期に引き続き継続で検討する。

寄付については、高梁川流域ライター塾の受講生向け寄付募集ページをまずはリリースし、その後様子をみながらとことこシリーズ寄付募集ページを制作する。寄付については、多額の寄付を集めることが目的ではなく、「支援を求めていることを認知してもらう」ことを最大の目的とする。

児童養護施設への PC・スマホ貸与（担当理事：戸井）

児童養護施設への PC・スマホ貸与は、発生ベースで随時対応する。

前期は岡山県社会福祉協議会に仲介をお願いし、児童養護施設での PC 利用希望調査などを行った。結果、子どもたちはもちろん、スタッフが利用する PC も不足していることが分かってきている。

ピープルソフトウェア株式会社からの提供数は今期 20 台程度と予想されるため、さらなる要望がある場合、繋がりのある IT 企業 2・3 社に協力を打診する予定。

4 その他

以下の検討を行う。

- 基金の募集開始
- 将来メディアが増える事を見越した、高梁川流域圏在住で役員となりうる人材の発掘

5 役員等

3 期は以下の体制で運営する。

代表理事	戸井 健吾
副代表理事	岡本 康史 西山 博行（新任）
業務執行理事	村上 智英 森田 美紀（新任） 後藤 寛人（新任） 池上 慶行（新任）
理事	杉原 佑友太 木本 憲志
監事	坂ノ上 博史 中原 牧人（新任）

以上。